



来週の投資戦略 (1/12-15)

騒ぎの後は冷静に

2021年1月10日

小松 徹

注目事項 — 見所

日米企業決算 — 日本は小売りと機械、米国は大手銀行
 1月12日、12月の景気ウォッチャー調査 — 先行きは大幅悪化の30？
 1月14日、11月の機械受注（船舶・電力を除く民需） — 前月比6.7%減？

株式市場見通し

今年大注目の米国ジョージア州上院議員決選投票で民主党候補が2議席とも取った。これにより、忘れていたブルーウェーブが来るので、米国の財政支出拡大を期待して米国株が買われ、米国債が売られた。米国長期金利の上昇を受けて、やや米ドル高・円安となり、わが国の株式市場も週末にかけて大幅高した。来週は米国長期金利がどこで落ち着くかがポイントになる。金曜日にパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の発言が予定されているので、その発言に注目が集まる。

来週わが国では、景気の悪化を示す指標が連続して発表されよう。火曜日発表の12月の景気ウォッチャー調査では、「go to キャンペーン」中止の影響が出てこよう。木曜日発表の機械受注ではわが国の経営者が慎重なスタンスを取っていることが見られよう。これらを受けて投資家も先週ほどの買い方はしないだろう。2週続けて私が呆れたのは、日銀の上場投資信託（ETF）買入手法だ。大納会に買って、大発会にも買うなど、市場を操作しているとしか思えない。

さて、来週は小売業と機械業の9-11月決算発表がある。KPAが特に注目するのは、火曜日発表の安川電機（6506）と木曜日のファーストリテイリング（9983）だ。安川電機は中国経済の急回復の恩恵を受けているが、欧米の状況はどうか。最近アナリストのレイティング引き上げが続いている。会社は今期減益予想だが、アナリストは増益を予想している。ただ、株価収益率（PE）が81倍と高いことを嫌う者も多い。ファーストリテイリングは巣籠消費の勝ち組だ。9-11月の営業利益は前年比10%増の10百億円とアナリストは予想している。政府が緊急事態を宣言したが、当社に大きな影響はないだろう。

最後に、先週米国の連邦議会議事堂で共和党支持者が行った行為は厳しく非難されるべきと言いたい。彼らを扇動したトランプ米大統領についても同様だ。大統領の残り任期10日間で、何をするか分からないと一部で見られている。ある調査では、米国共和党支持者の半数近くがあこの行為を支持すると回答したことから、バイデン新政権の政治運営は多難と想像される。著名な米国の地政学リスクアドバイザーが今年のリスクのトップに挙げていることから、ブルーウェーブ到来でお祭り騒ぎしている株式市場もいずれ悪い影響を受ける可能性がないとはいえないと肝に銘じておきたい。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。